

# ◆総合計画推進委員会 質問・意見に対する回答

資料1

No.	分野 (ページ)	施策	質問・意見等の概要	担当課による回答	担当課
1	総合計画 重点1 (P7)	(2)音更の魅力の活用、PR	<p><b>【目標指標について】</b>                      (1) 目標指標を「観光協会ホームページアクセス数」としているが、当該ホームページの各種項目（イベント・宿泊・アクセス・食事など）ごとのアクセス数はどのように推移しているか。                      (2) 各年度イベントごとに集計をしているか。集計している場合、イベントごとに変化や傾向は見られるか。                      (3) 観光協会のホームページとは、「十勝川温泉観光協会」のことか。また、アクセスを集計しているホームページは上記以外にあるか。</p>	<p>(1) 毎年度アクセス総数に占める各種項目（イベント・宿泊・アクセス・食事など）ごとのアクセス数の割合はほとんど変わらないことから、全体的に減少傾向にあるといえます。                      (2) イベントごとに毎年度集計しております。(1)でご説明しましたが、イベントごとにおいても毎年度のアクセス数の割合はほぼ変わらず、減少傾向にあります。                      (3) 「音更町十勝川温泉観光協会」です。観光協会はほかありません。</p>	商工観光課
2	総合計画 重点1 (P8)	(1)農商工観連携の推進	<p><b>【指標の推移について】</b>                      (1) 目標指標2について、助成件数の記載があるが、新たな特産品として開発された商品数の年度ごとの推移は。                      (2) 新規開発商品の販促について、どのような手段でアピールしたか。</p>	<p>(1) 産業振興支援事業補助金の助成対象となったもののうち、直接的に新たな特産品の開発に係る費用を支援したのものとしては、平成28年度から令和2年度の間で、平成30年度の2件である。                      (2) 平成30年度の助成対象となった2件のうち、1件は令和元年度に当該商品の販売用ホームページ構築に対して同補助金で助成している。なお、新たな特産品の開発に対する助成はしていないが、事業者が開発した商品のための魅力ある容器包装材、パンフレットデザインの作成、販促DVDの作成などに対する同補助金の助成件数は平成28年度から令和2年度の間で9件となっている（H28：3件、R1：2件、R2：4件）。</p>	産業連携課
3	総合計画 重点2 (P18)	(1)交流人口の増加に向けた観光振興事業の推進	<p><b>【指標の推移について】</b>                      (1) 観光入込客数と宿泊延数について、令和元年度は観光入込客数の減少の割に宿泊延数の減少が少ないが、連泊する利用者が増えたということか。</p>	H30年度との比較では、R元年度は観光入込客数が対前年度比95%、宿泊客延数は対前年度比94%となっており、それぞれの減少率はさほど変わりません。	商工観光課
			<p><b>【目標指標について】</b>                      (1) 目標値の設定が現状維持程度の数値に見えるが、なぜ現状維持程度の目標値としたのか。もう少し高くても良かったのではないか。                      (2) 関連事業者の意見を聴取した上で目標設定を行ったのか。</p>	<p>(1) 記載数値の誤りです。1,461,000人が正しく、H26年度より高い目標数値となっております。                      (2) 目標数値は、過度に高い数値とならないよう実績値を参考にしながら、各担当が数値を設定しており、特に関連事業者から意見徴収等はしておりません。</p>	商工観光課
4	総合戦略 (P78)	(1)ゆるぎない農業経営と生産環境	<p><b>【目標指標について】</b>                      (1) 施策の目標としては、“新規就農のために必要な研修の機会を創設・整備し、積極的活用により新規就農者を増やす（確保すること）”という理解でよいか。                      (2) 農業後継者不足から上記目標指標や施策を設定しているかと思うが、本町の農業後継者の現状は。後継者は不足しているのか。</p>	<p>本町及び関係機関で構成する「農業再生協議会」は、新規就農を目指す若者等を町に移住・定住させ、新たな農業従事者を確保し、農業の活性化を図ることを目的とする「農業後継者確保対策事業」を平成27年度から開始しており、農業フェアへの参加や、農協と連携した短期農業体験の実施、研修先の確保や研修計画の策定などの取組により、3組（4名）が新規就農を果たしており、ご質問のとおり新規就農者を増やす取組を行っています。また、本町の農家戸数は令和2年度で642戸と年々減少しており、後継者のいない農家戸数も100戸を超え、農業後継者も同様に減少傾向にあることから、町外へ転出した本町出身者も含めた農業後継者確保対策の継続と、農村への定住対策及び不足する農業労働力の確保対策などに努めています。</p>	農政課